

(3) 平成18年度 消費収支予算書

消費収入の部

科目	平成18年度	平成17年度	前年度比
学生生徒等納付金	17,812	18,529	717
手数料	1,034	901	133
寄附金	217	224	7
補助金	2,163	2,175	12
資産運用収入	349	310	39
事業収入	283	372	89
雑収入	1,008	1,101	93
帰属収入合計	22,866	23,612	746
基本金組入額合計	2,363	3,716	1,353
消費収入の部合計	20,503	19,896	607

消費支出の部

(単位：百万円)

科目	平成18年度	平成17年度	前年度比
人件費	13,185	13,209	24
(うち退職給与引当金繰入額)	(1,326)	(1,511)	(185)
教育研究経費	7,776	7,334	442
(うち減価償却額)	(2,297)	(2,020)	(277)
管理経費	1,206	1,238	32
(うち減価償却額)	(151)	(140)	(11)
借入金等利息	29	37	8
資産処分差額	32	253	221
予備費	677	585	92
消費支出の部合計	22,905	22,656	249
当年度消費支出超過額	2,402	2,760	358
前年度繰越消費支出超過額	13,560	10,800	2,760
翌年度繰越消費支出超過額	15,962	13,560	2,402

平成17年度金額は3月補正後予算です。

消費収支予算書ポイント

1. 帰属収入は、手数料・資産運用収入は増収を見込むものの、学生生徒等納付金などが減収になります。

2. 消費支出は、人件費が教員の増により1億6千万円の増加の見込みです。

教育研究経費は、新校舎の建設・稼動に伴い、維持管理コストや減価償却額が増加します。

平成17年度の資産処分差額は、天白再開発に伴う5号館の解体などによるものです。

3. 帰属収支差額は、9億円減少し収支係数は2.8%になる見込みです。

平成17年度の収支係数は6.5%の見込みですので、3.7ポイント悪化することになります。

学生生徒等納付金などの収入減と教育研究経費の支出増が大きな要因です。

(収支係数とは単年度の収支状況を判断する上での指標
= 帰属収支差額 ÷ 帰属収入・・・高い値がよい)

教育研究の充実、学生支援の強化を図るため、不要・不急の支出を抑制し計画的・効率的な予算執行に努めます。

帰属収支差額(予備費除く)	638	1,541	903
---------------	-----	-------	-----

帰属収支差額 = 帰属収入 - 消費支出

教育研究経費の内訳

科目	平成18年度	平成17年度	前年度比
消耗印刷費	1,601	1,570	31
光熱水費	509	504	5
旅費交通費	245	273	28
通信運搬費	100	95	5
援助費	88	88	0
奨学費	344	361	17
学生厚生費	31	33	2
会議渉外費	22	16	6
修理営繕費	397	310	87
保守賃借料	784	760	24
公租公課保険料	10	11	1
委託業務料	1,167	1,103	64
研究費	47	60	13
諸費	134	130	4
減価償却額	2,297	2,020	277
合計	7,776	7,334	442